

別表第四十一の二号（第 144 条関係）

小規模施設特定有線一般放送業務開始届出書記載事項変更届

年 月 日

都道府県知事 殿

郵便番号

住所

(ふりがな)

氏名

(法人又は団体にあつては、名称及び
代表者の氏名。記名押印又は署名)

電話番号

年 月 日付けの小規模施設特定有線一般放送業務開始届出書の記載事項
の一部を次の

とおり変更するので、放送法第 133 条第 2 項の規定により届け出ます。

変更事項	変更前	変更後	変更の理由	予定期日

注 1 小規模施設特定有線一般放送の業務区域を変更しようとする場合は、変更前及び変更後の欄に「地図に記載のとおり。」と記載し、加入申込があつた場合に、当該加入申込を遅滞なく受諾できる区域並びに当該区域の存する都道府県名、市町村名及び市町村の区域を記載した変更前及び変更後の地図を添付すること。

注 2 同時再放送について、新たに放送事業者の同意を得た場合は、その同意書の写しを添付すること。

注 3 この様式に使用する用紙の大きさは、日本工業規格 A 列 4 番とすること。

注 4 該当欄に全部を記載することができない場合は、その欄に別紙に記載する旨を記載し、この様式に定める規格の用紙に適宜記載すること。

有線電気通信設備変更届

年 月 日

総務大臣 殿

届出者 郵便番号

住 所

(法人にあっては、本店又は主たる事務所の
所在地)

(ふりがな)

氏 名

(共同設置の設備にあっては、以下に共同設置者
の住所及び氏名を連記すること。)

有線電気通信設備を下記により変更するので、有線電気通信法第3条第3項の規定に基づき、別紙の書類を添えて届け出ます。

記

1 変更事項

2 変更に係る設備の届出年月日

- 注1 氏名を自筆で記入したときは、押印を省略できる。法人の場合は、その商号又は名称及び代表者の氏名を記載することとし、代表者が氏名を自筆で記入したときは、押印を省略できる。
- 2 変更事項については、「有線電気通信の方式」、「設備の設置の場所」等と記入すること。
- 3 変更により法第3条第2項各号に掲げる設備（第2条に掲げるものを除く。）に該当することとなるときは、別紙様式第三の書類を添えて提出すること。
- 4 変更工事開始及び完了の予定年月日